

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 7年11月 6日
16時29分15秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02416 教育委員会運営事務

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2学校教育		
施策の取組	001	2学校教育 その他		
事務事業	001	教育委員会運営事務		
事業期間	昭和27年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方自治法第180条の8、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	教育委員会定例会（年12回）及び教育委員会臨時会（随時）を開催します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	6,773	6,791	5,115
事業費	2,813	2,771	3,015
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,813	2,771	3,015
人件費計	3,960	4,020	2,100
正規（人）	0.60	0.60	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	行政視察 1泊2日の日程で実施（文部科学省、三鷹市）	行政視察 1泊2日の日程で実施（大和郡山市、大阪府）	行政視察 1泊2日の日程で実施予定

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02416 教育委員会運営事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法律に基づき市は教育委員会を運営する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	委員会活動の活性化及び充実、情報提供が求められています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	定例会資料の電子化等により事務の効率化を進めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	現在の教育委員会定例会及び臨時会の開催頻度は維持しつつ、国、県の動向を注視し、環境の変化に速やかに対応していく必要があります。 このほか、先進地である他自治体への視察を実施することで、先進事例を本市の教育行政に積極的に取り入れていくことが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 7年11月20日
09時13分30秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 2次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02418 教育委員会事務局事務

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	001	2 学校教育 その他		
事務事業	002	教育委員会事務局事務		
事業期間	昭和27年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第17条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	教育委員会規則に関する事務、 公告に関する事務、 地方教育費の調査及び学校基本調査に関する事務、 会議出席（西三河地方教育事務協議会、三河部都市教育長協議会、愛知県都市教育長協議会、東海北陸都市教育長協議会、全国都市教育長協議会）などの事務を行っています。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	13,200	13,736	11,959
事業費	7,260	7,706	8,459
国庫支出金	0	0	0
県支出金	19	23	23
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,241	7,683	8,436
人件費計	5,940	6,030	3,500
正規（人）	0.90	0.90	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	都市教育長協議会 全国：北海道帯広市 東海北陸：富山県射水市	都市教育長協議会 全国：長崎県長崎市 東海北陸：愛知県刈谷市	都市教育長協議会 全国：埼玉県川越市 東海北陸：三重県伊勢市

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 7年11月20日
09時13分30秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02418 教育委員会事務局事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市は独自で教育委員会事務局事務を行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市は独自で教育委員会事務局事務を行う必要があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	事務を効率的に行うことが市民サービスの向上に繋がります。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業の効率化等に取り組んでいるが、具体的成果は出ていません。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	この事業は、法律で定められているものであるため、今後も継続していきますが、環境の変化に速やかに対応し、他自治体と同等以上の事業規模及び内容を維持していく必要があります。このほか、現在の事業水準を維持しつつ、最少の経費で最大の効果が得られるよう、経費の削減に取り組んでいく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和 7年11月 6日
16時29分15秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02419 私立高等学校等授業料補助事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	001	2 学校教育 その他		
事務事業	003	私立高等学校等授業料補助事業		
事業期間	平成 2年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	安城市私立高等学校等授業料補助金交付要綱			
備考				

【事業分析】

対象	中学校を卒業する生徒等が
目的	私立高等学校に通いやすくします。
手段	保護者の経済的負担の軽減、教育の機会均等の原則を確保し、あわせて私立高等学校等の教育振興に寄与するために、私立高等学校等に在籍する者の保護者に対して、授業料の補助を行います。
事務内容	申請書配付、高校への事務協力依頼、申請書受理、申請書確認・データ作成、要件審査、在学証明作成依頼、交付・不交付通知作成・支給 等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	15,182	17,428	17,130
事業費	12,542	14,748	15,030
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	12,542	14,748	15,030
人件費計	2,640	2,680	2,100
正規（人）	0.40	0.40	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	補助申請者 558人 補助決定者 486人 支給額 12,542千円	補助申請者 684人 補助決定者 643人 支給額 14,725千円	申請受付事務

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02419 私立高等学校等授業料補助事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
補助金支給率	%	81.00 87.10	0.00 94.01	81.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	経済負担軽減、教育の機会均等のため市で補完の必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	毎年一定数の補助実績があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	一部学校の授業料増に伴い、申請者も増加しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	システムを導入し、効率化、簡素化を実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同程度の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	私立高等学校等在籍者の保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を確保するため、補助金が大半を占めている事業費を削減することは困難ですが、今後も引き続き補助金申請の事務手続きの簡潔化及び明瞭化を図っていく必要があります。 また、国の就学支援金制度に変更がある場合には、その都度事業の継続の可否等を検討する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

7 頁
令和 7年11月 6日
16時29分15秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02420 奨学金支給事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	001	2 学校教育 その他		
事務事業	004	奨学金支給事業		
事業期間	昭和44年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	安城市奨学金支給条例			
備考				

【事業分析】

対象	経済的に修学が困難な高校生が
目的	修学が可能となります。
手段	学力優秀で意欲があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、必要な資金（奨学金）を支給します。
事務内容	受給者の募集案内、申請書受理、受給要件確認、審査委員会開催、決定通知作成・支給 等

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	12,537	12,661	13,455
事業費	7,917	7,971	11,355
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	56	11	363
一般財源	7,861	7,960	10,992
人件費計	4,620	4,690	2,100
正規(人)	0.70	0.70	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	奨学金認定者 新規 50名 継続 28名 緊急 12名	奨学金認定者 新規 33名 継続 37名 緊急 7名	奨学金認定者 新規 48名 継続 29名

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02420 奨学金支給事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
奨学生人数	人	65.00 69.00	0.00 70.00	65.00 77.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	教育の機会均等のため、市で補完の必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	一定数の申請を維持しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標を上回る支給決定をすることができました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	通常の奨学金支給は、事業費の大半が奨学金であるため、事業費の削減は困難ですが、今後も引き続き奨学金申請の事務手続きの簡潔化及び明瞭化を図っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

9頁
令和 7年11月 6日
16時29分15秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02421 小学校施設管理事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実		
事務事業	001	小学校施設管理事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	児童が
目的	安心して学校生活を送ることができます。
手段	小学校施設の維持管理、夜間警備、消耗品・備品の購入等を実施し快適な教育環境を整えます。
事務内容	ごみ収集委託、樹木消毒剪定委託、消防用設備点検委託、浄化槽保守点検委託、空調機ガスヒューポン保守点検委託、窓ガラス清掃委託、空調換気設備清掃委託、夜間警備委託 等

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	531,253	697,576	554,727
事業費	526,963	693,221	549,127
国庫支出金	2,461	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1,560	1,733	1,600
一般財源	522,942	691,488	547,527
人件費計	4,290	4,355	5,600
正規(人)	0.65	0.65	0.80
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02421 小学校施設管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
ガラス被害	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の施設であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適切に施設管理することで、児童が安心して学校生活を送れます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	大規模なガラスの破損はありませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	施設保守等は、一括発注をして効率化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童が安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理、夜間警備、消耗品及び備品の購入などを行う必要があります。 このほか、現在の事業水準を維持しつつ、最小の経費で最大の効果が得られるよう、経費の削減に取り組んでいく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

11 頁
令和 7年11月 6日
16時29分15秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02422 小学校情報化推進事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実		
事務事業	002	小学校情報化推進事業		
事業期間	平成16年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等				
備考	平成27・28年度にタブレット端末を各学校40台ずつ導入した。 令和2年度に児童1人1台タブレット端末を導入した。			

【事業分析】

対象	児童が
目的	学習に情報機器を活用できるようになります。
手段	国のGIGAスクール構想に基づき、学校ICTの環境を整備します。また、整備した情報機器については適切に保守管理するとともに、適切な時期に計画的に更新していきます。
事務内容	GIGAスクールタブレット貸借、学習用ソフトクラウド運用、ローカルブレイクアウト回線運用、授業目的の公衆送信補償金支払い 等

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	360,753	244,847	1,171,859
事業費	357,453	241,497	1,169,059
国庫支出金	0	0	445,308
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	183,391	0	460,000
一般財源	174,062	241,497	263,751
人件費計	3,300	3,350	2,800
正規(人)	0.50	0.50	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	タブレット端末貸借 21校12,382台 学習用ソフトウェアクラウド更新 21校	タブレット端末貸借 21校12,382台 学習用ソフトウェアクラウド更新 21校	タブレット端末購入 21校11,416台 学習用ソフトウェアクラウド更新 21校

事務事業評価シート (2 / 2)

12 頁
令和 7年11月 6日
16時29分15秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02422 小学校情報化推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
情報機器の増設及び更新をした小学校数	校	21.00 21.00	0.00 21.00	21.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県等の補助がないため、市が事業を行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	児童が1人1台タブレット端末を活用しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり情報機器の更新を行いました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童の個別最適な学びを促進するため、市内21校の小学校に1人1台のタブレット端末を配布しています。今後は機器の適切な管理を継続する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

13 頁
令和 7年11月 6日
16時29分15秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02423 小学校教材整備事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実		
事務事業	003	小学校教材整備事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	児童が
目的	教材を使用して学習ができるようになります。
手段	教材を整備するものであり、各小学校から購入物品をとりまとめて発注します。
事務内容	各学校の購入物品のとりまとめ、契約検査課へ見積り又は入札を依頼、購入価格の決定・納品 等

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	52,084	48,161	53,440
事業費	51,424	47,491	52,740
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	51,424	47,491	52,740
人件費計	660	670	700
正規(人)	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

【事務事業活動実績】	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	教材購入 消耗品 備品 図書	教材購入 消耗品 備品 図書	教材購入 消耗品 備品 図書

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02423 小学校教材整備事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
図書充足率を満たしている学校数	校	21.00 21.00	0.00 21.00	21.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	児童が学習に教材を使用しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり21校すべてが達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一括発注することで事業費が削減できます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童が適正に学習教材を使用できるよう、事業費削減を図りつつ、児童の学習意欲の向上や教員の指導力の維持向上に寄与する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート(1/2)

15頁
令和7年11月6日
16時29分15秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02424 中学校施設管理事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2学校教育		
施策の取組	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実		
事務事業	004	中学校施設管理事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	生徒が
目的	安心して学校生活を送ることができます。
手段	中学校施設の維持管理、夜間警備、消耗品・備品の購入等を実施し快適な教育環境を整えます。
事務内容	ごみ収集委託、樹木消毒剪定委託、消防用設備点検委託、浄化槽保守点検委託、空調機ガスヒューポン保守点検委託、窓ガラス清掃委託、空調換気設備清掃委託、夜間警備委託等

【コスト】

(単位:千円)

	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額
トータルコスト	249,804	249,538	274,380
事業費	245,514	245,183	268,780
国庫支出金	1,358	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	3,771	4,369	4,500
一般財源	240,385	240,814	264,280
人件費計	4,290	4,355	5,600
正規(人)	0.65	0.65	0.80
その他経費	0	0	0

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【事務事業活動実績】	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02424 中学校施設管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
ガラス被害	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の施設であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適切に施設管理することで、生徒が安心して学校生活を送れます。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	大規模なガラス破損はありませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	施設保守等は、一括して発注して効率化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理、夜間警備、消耗品及び備品の購入などを行う必要があります。 このほか、現在の事業水準を維持しつつ、最少の経費で最大の効果が得られるよう、経費の削減に取り組んでいくことが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

17頁
令和 7年11月 6日
16時29分15秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02425 中学校情報化推進事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実		
事務事業	005	中学校情報化推進事業		
事業期間	平成16年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等				
備考	平成27・28年度にタブレット端末を各学校40台ずつ導入した。 令和2年度に生徒1人1台タブレット端末を導入した。			

【事業分析】

対象	生徒が
目的	学習に情報機器を活用できるようになります。
手段	国のGIGAスクール構想に基づき、学校ICTの環境を整備します。また、整備した情報機器については適切に保守管理するとともに、適切な時期に計画的に更新していきます。
事務内容	GIGAスクールタブレット貸借、学習用ソフトクラウド運用、ローカルブレイクアウト回線運用、授業目的の公衆送信補償金支払い 等

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	193,427	124,249	602,152
事業費	190,127	120,899	599,352
国庫支出金	0	0	229,383
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	89,209	0	230,000
一般財源	100,918	120,899	139,969
人件費計	3,300	3,350	2,800
正規(人)	0.50	0.50	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	タブレット端末貸借 8校6,118台 学習用ソフトウェアクラウド更新 8校	タブレット端末貸借 8校6,118台 学習用ソフトウェアクラウド更新 8校	タブレット端末購入 8校6,037台 学習用ソフトウェアクラウド更新 8校

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02425 中学校情報化推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
情報機器の増設及び更新をした中学校数	校	8.00 8.00	0.00 8.00	8.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県等の補助がないため、市が事業を行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	生徒が1人1台タブレット端末を活用しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり情報機器の更新を行いました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童の個別最適な学びを促進するため、市内8校の中学校に1人1台のタブレット端末を配布しています。今後は機器の適切な管理を継続する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

19頁
令和 7年11月 6日
16時29分15秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02426 中学校教材整備事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	001	2 学校教育 その他		
事務事業	005	中学校教材整備事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	生徒が
目的	教材を使用して学習ができるようになります。
手段	教材を整備するものであり、各小学校から購入物品をとりまとめて発注します。
事務内容	各学校の購入物品のとりまとめ、契約検査課へ見積り又は入札の依頼、購入価格の決定・納品 等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	29,910	28,402	31,325
事業費	29,250	27,732	30,625
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	29,250	27,732	30,625
人件費計	660	670	700
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	教材購入 消耗品 備品 図書	教材購入 消耗品 備品 図書	教材購入 消耗品 備品 図書

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02426 中学校教材整備事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
図書充足率を満たしている学校数	校	8.00 8.00	0.00 8.00	8.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	生徒が学習に教材を使用しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり8校すべてが達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一括発注することで事業費が削減できます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童が適正に学習教材を使用できるよう、事業費削減を図りつつ、児童の学習意欲の向上や教員の指導力の維持向上に寄与する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

21 頁
令和 7年11月 6日
16時29分15秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02428 教育センター施設管理事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応		
事務事業	001	教育センター施設管理事業		
事業期間	平成 6年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	安城市教育センター設置条例			
備考				

【事業分析】

対象	教育センター利用者（教職員及び教育相談の保護者等）が
目的	会場の確保、利用が確実にできるようになります。
手段	利用者の会場を確保し、確実に利用できるように施設の維持管理を行い提供します。
事務内容	会議室利用受付、教育備品の貸出、ごみ収集委託、樹木消毒剪定委託、消防用設備点検委託、空調機保守点検委託、清掃委託、夜間警備委託 等

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	132,061	42,851	109,382
事業費	128,761	39,501	104,482
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	128,761	39,501	104,482
人件費計	3,300	3,350	4,900
正規(人)	0.50	0.50	0.70
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02428 教育センター施設管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
施設利用人数	人	11,000.00	0.00	11,000.00
		12,455.00	14,290.00	0.00
苦情件数	件	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の施設であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	本市の施設であるため、他の事業主体が行うものではありません。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	利用者数は、コロナ禍の影響から回復傾向にあります。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	施設点検等は外部委託により既に効率化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	この事業は、利用者が適正かつ確実に施設を利用できるよう維持管理していくために継続して行っていく必要があります。 そのほか、健全な施設管理に当たり、水道光熱費などの経費削減や計画的な施設修繕を行っていくことが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

23頁
令和 7年11月 6日
16時29分15秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02429 教育情報活用事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	006	教育情報活用事業			
事業期間	平成 6年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	小中学校の教職員が
目的	最新で適切な教育情報を手に入れ活用できるようになります。
手段	仮想化基盤を運用し、障害・災害時も継続して利用できるように情報環境を強靱化します。 ヘルプデスクの開設や情報教育支援によって、先生方の情報活用を支援します。 安城市教育情報ネットやアンサーバーを活用、情報交換や共有化を図ります。 校務支援ソフトの導入により、先生方の事務作業時間を軽減し「子どもとのふれあい時間」の確保を図ります。
事務内容	教育情報基盤構築運用、システム運用保守（ヘルプデスク、教育情報支援）、教育情報ネットやアンサーバーの活用による情報の交換や共有化、校務支援ソフトの導入 等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	176,590	224,759	279,299
事業費	173,950	222,079	277,199
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	39,189	40,549	41,148
一般財源	134,761	181,530	236,051
人件費計	2,640	2,680	2,100
正規（人）	0.40	0.40	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	教育情報環境機器整備 情報教育支援 2 3 0 0 時間	教育情報環境機器整備 情報教育支援 2 8 8 0 時間	教育情報環境機器整備 情報教育支援 2 8 8 0 時間

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02429 教育情報活用事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	内部の取組であり、市民ニーズはありません。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	外部委託の促進等の事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	小中学校でICTを活用する授業における教員の補助及び校内研修、ソフト活用相談並びにネットワークシステム設定やトラブル対応など、教員が円滑な授業運営をできる環境整備を行っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 7年 9月24日
11時29分11秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701020 総務課施設係

事務事業 02430 小学校施設改修事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実		
事務事業	007	小学校施設改修事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・小学校施設改修事業 ・小学校施設修繕事業 ・小学校バリアフリー事業 ・小学校校舎整備事業			

【事業分析】

対象	小学校に通う児童及び施設利用者が
目的	安全な小学校施設で学校生活を送ることができるようにします。また、施設の長寿命化を図ります。
手段	各学校から不具合報告書により、修繕必要箇所の報告を受け修繕を実施します。また、定期的に修繕が必要な設備等を計画的に実施します。 保全計画及び長寿命化計画に基づき施設の延命化を目的に改修工事を実施します。 施設のバリアフリー化を実施します。
事務内容	施設及び設備の破損及び雨漏り等の不具合及び計画的な修繕を実施します。 施設の保全計画及び長寿命化計画に基づく改修工事及び機能向上を目的とした改修工事を実施します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	1,220,077	603,093	449,769
事業費	1,208,461	591,435	437,589
国庫支出金	67,670	33,792	0
県支出金	0	0	0
地方債	498,000	305,000	194,000
その他	6,948	0	0
一般財源	635,843	252,643	243,589
人件費計	11,616	11,658	12,180
正規（人）	1.76	1.74	1.74
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	校舎中規模改修 （4校） 校舎外部保全改修 （2校） 転用教室改修 （2校）	校舎中規模改修 （1校） 校舎外部保全改修 （2校） 屋内運動場外部保全改修 （1校）	校舎中規模改修 （1校） 校舎外部保全改修 （1校） 屋内運動場外部保全改修 （1校）

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 7 年 9 月 24 日
11 時 29 分 11 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005701020 総務課施設係
事務事業 02430 小学校施設改修事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
修繕率（修繕数/修繕 要望箇所数）	%	100.00 75.40	0.00 76.10	100.00 0.00
改修（工事・設計）実 施率（完了数/計画数 ）	%	100.00 96.15	0.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市立の学校運営のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	教育環境充実のニーズは高くなっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	修繕要望が多いため、ニーズに達していません。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	ニーズを的確に把握し、効率的に実施するよう努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	概ね他の自治体と同程度の業務内容です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	義務教育の場として適正な学習環境を維持していくために継続して実施していく必要があります。 求められるニーズは高くなっており十分な達成状況ではありませんが、今後も計画的な改修等の実施と施設の維持保全に努めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート(1/2)

3頁
令和7年9月24日
11時29分11秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701020 総務課施設係

事務事業 02431 小学校施設整備事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実		
事務事業	008	小学校施設整備事業		
事業期間	平成29年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の内容の事業を統合しています。 ・小学校施設新築事業 ・小学校施設改築事業 ・小学校施設増築事業			

【事業分析】

対象	小学校に通う児童及び施設利用者が
目的	安全な小学校施設で学校生活を送ることができるようにします。
手段	老朽化や使用に支障がある施設の改築を実施します。 教室不足等の施設の不足に対応するため施設の増築を実施します。
事務内容	H30年度に桜井小学校の普通教室不足を解消するために校舎を増築しました。 R3年度に錦町小学校の普通教室不足を解消するために校舎を増築しました。

【コスト】

(単位:千円)

	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額
トータルコスト	0	0	0
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	0	0
正規(人)	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【事務事業活動実績】	整備計画なし	整備計画なし	整備計画なし

事務事業評価シート（2/2）

4頁
令和7年9月24日
11時29分11秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価
所属 0005701020 総務課施設係
事務事業 02431 小学校施設整備事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設整備（工事・設計）率（実施件数/計画件数）	%	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性 理由	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2 必要性 理由	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
3 有効性 理由	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
4 効率性 理由	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
5 公平性 理由	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	

【1次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
1次コメント (400文字)	現時点では施設整備計画はありませんが、必要に応じて施設整備を推進していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和 7年 9月24日
11時29分11秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0005701020 総務課施設係

事務事業 02432 中学校施設改修事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実		
事務事業	009	中学校施設改修事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・中学校施設改修事業 ・中学校施設修繕事業 ・中学校バリアフリー事業 ・中学校校舎整備事業			

【事業分析】

対象	中学校に通う生徒及び施設利用者が
目的	安全な中学校施設で学校生活を送ることができるようにします。また、施設の長寿命化を図ります。
手段	各学校から不具合報告書により、修繕必要箇所の報告を受け修繕を実施します。また、定期的に修繕が必要な設備等を計画的に実施します。 保全計画及び長寿命化計画に基づき施設の延命化を目的に改修工事を実施します。 施設のバリアフリー化を実施します。
事務内容	施設及び設備の破損及び雨漏り等の不具合及び計画的な修繕を実施します。 施設の保全計画及び長寿命化計画に基づく改修工事及び機能向上を目的とした改修工事を実施します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	441,502	658,377	2,087,617
事業費	436,882	653,553	2,081,877
国庫支出金	0	35,247	275,000
県支出金	0	0	0
地方債	133,000	357,000	1,305,000
その他	0	0	0
一般財源	303,882	261,306	501,877
人件費計	4,620	4,824	5,740
正規（人）	0.70	0.72	0.82
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	校舎中規模改修 （1校） 校舎外部保全改修 （2校）	校舎中規模改修 （1校） 校舎外部保全改修 （2校） 屋内運動場外部保全改修 （4校） 屋内運動場空調設備設置設計 （8校）	校舎中規模改修 （1校） 校舎外部保全改修 （2校） 転用教室改修 （1校） 屋内運動場空調設備設置工事 （8校）

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005701020 総務課施設係
事務事業 02432 中学校施設改修事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
修繕率（修繕数/修繕 要望箇所数）	%	100.00	0.00	100.00
		78.95	72.09	0.00
改修（工事・設計）実 施率（完了数/計画数 ）	%	100.00	0.00	100.00
		100.00	100.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市立の学校運営のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	教育環境充実のニーズは高くなっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	修繕要望が多いため、ニーズに達していません。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	ニーズを的確に把握し、効率的に実施するよう努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	概ね他の自治体と同程度の業務内容です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	義務教育の場として適正な学習環境を維持していくために継続して実施していく必要があります。求められるニーズは高くなっており十分な達成状況ではありませんが、今後も計画的な改修等の実施と施設の維持保全に努めてまいります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005701030 総務課給食係
事務事業 02433 給食共同調理場施設管理事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実		
事務事業	010	給食共同調理場施設管理事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	学校教育法、学校給食法、学校保健法			
備考	北部・南部学校給食共同調理場：小中学校に給食を提供 中部学校給食共同調理場：保育園、こども園、サルビア学園に給食を提供			

【事業分析】

対象	園児・児童・生徒が
目的	安全・安心な給食を安定的に食べることができるようにします。
手段	小学校、中学校、保育園等に安全・安心な給食を安定して提供するため、北部・中部・南部学校給食共同調理場の施設・設備・厨房機器等の適切な維持管理を行います。
事務内容	施設・設備・厨房機器修繕、施設・設備等保守管理委託、厨房機器備品更新などを実施します。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額
トータルコスト	248,025	742,036	503,563
事業費	239,775	733,661	494,813
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	239,775	733,661	494,813
人件費計	8,250	8,375	8,750
正規(人)	1.25	1.25	1.25
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	施設・設備・厨房機器 修繕 施設・設備・厨房機器 保守管理委託 厨房機器備品購入 南部調理場空調設備改 修工事 北部調理場給水設備改 修工事 など	施設・設備・厨房機器 修繕 施設・設備保守管理委 託 厨房機器備品購入 南部調理場空調設備改 修工事 中部調理場空調設備改 修工事 など	施設・設備・厨房機器 修繕 施設・設備保守管理委 託 厨房機器備品購入 南部調理場 GHP 更新 工事 中部調理場空調設備改 修工事 など

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005701030 総務課給食係
事務事業 02433 給食共同調理場施設管理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
機器不具合による異物混入事故発生回数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	学校給食法に基づき、給食の提供を継続する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	学校給食法に基づき、給食の提供を継続する必要があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	予定どおり給食実施できました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	最小限の経費で給食施設の管理をしています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体等と比較しても、適切な施設管理ができています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	小学校、中学校、保育園、こども園、サルビア学園に安全・安心な給食の安定提供に努めました。引き続き、北部・中部・南部学校給食共同調理場の施設・設備・厨房機器等の維持管理を適切に行う必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005701030 総務課給食係

事務事業 02434 給食共同調理場運営事業

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画		
重点戦略	001	しくみ		
分野別	002	2 学校教育		
施策の取組	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実		
事務事業	011	給食共同調理場運営事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	学校教育法、学校給食法、学校保健法			
備考	北部・南部学校給食共同調理場：小中学校に給食を提供 中部学校給食共同調理場：保育園、こども園、サルビア学園に給食を提供 平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・給食共同調理場運営事業 ・給食指導事業			

【事業分析】

対象	園児・児童・生徒が
目的	安全・安心な給食を安定的に食べることができるようにします。
手段	小学校、中学校、保育園等に安全・安心な給食を安定して提供するため、北部・中部・南部学校給食共同調理場における献立作成、食材購入、給食調理、配送、食育推進等の適切な運営を行います。また、令和 5 年 9 月から学校給食費無償化事業を実施しています。
事務内容	食器等消耗品購入、給食共同調理場運営等委託、学校給食協会補助、学校給食費無償化事業などを実施します。

【コスト】

(単位 : 千円)

	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額
トータルコスト	2,023,838	2,081,379	2,311,405
事業費	2,008,988	2,066,304	2,295,655
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	861,494	76,784	85,739
一般財源	1,147,494	1,989,520	2,209,916
人件費計	14,850	15,075	15,750
正規(人)	2.25	2.25	2.25
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	食器等消耗品購入 給食共同調理場運営等 委託 学校給食協会補助 第 3 子以降無料化事業 補助 学校給食費無償化事業	食器等消耗品購入 給食共同調理場運営等 委託 学校給食協会補助 学校給食費無償化事業	食器等消耗品購入 給食共同調理場運営等 委託 学校給食協会補助 学校給食費無償化事業

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005701030 総務課給食係
事務事業 02434 給食共同調理場運営事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調理業務における異物混入苦情件数	回	0.00 40.00	0.00 41.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	学校給食法に基づき、給食の提供を継続する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	学校給食法に基づき、給食を提供する必要があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	調理業務における異物混入を無くすことができませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	最小限の経費で給食施設の運営をしています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	安全・安心な給食を無償で提供しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	小学校、中学校、保育園、こども園、サルビア学園に安全・安心な給食を安定して提供することができました。引き続き、北部・中部・南部学校給食共同調理場における献立作成、食材購入、給食調理、配送、食育推進等の適切な運営及び委託を行うとともに、学校給食費無償化事業など子育て世帯の負担軽減を図るための事業を継続する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。